

最近のイラク情勢報告

- 政治・治安・石油・経済 -

2010年12月20日

(財)日本エネルギー経済研究所

中東研究センター

研究主幹 大先一正

2010年下半期の主な出来事

8.31 米軍戦闘部隊のイラク撤退



10.20 第3次国際入札(3ガス田落札)



11.11 国会再開／マリーキ首相に続投指名



11.14 「アイリッシュ・ルート」美化計画発表



報告要旨

1. 政治： タラバーニ大統領によるマーリキ首相の続投指名／組閣を指示
閣僚ポストの配分やアラウィ元首相の処遇等を巡り、紛糾の恐れ
議会制民主主義(制度／運用)の定着に期待
2. 治安： 米軍戦闘部隊の8月撤退後も小康状態
但し、アルカイダ・イラク(AQI)等によるテロ攻撃
来年末の米軍全面撤退問題が浮上
3. 石油： 史上最大規模の油田開発事業がスタート(1200万b/d)
山積する課題(インフラ整備、クルド地域政府との調整、OPEC生産枠等)
目標未達成でも、大きな成果
4. 経済： 油価高騰に支えられ、回復に向うマクロ経済動向
民生向上とインフラ復旧に遅れ
外国企業の資金力・技術力の活用が課題

1. 政治

(1) 難航する挙国一致内閣の樹立

■ 国会再開への歩み

- 11月10日 三日間の協議で合意<マーリキ首相・アラウィ元首相・バルザーニKRG大統領>
- 11月11日 国会再開<ヌジャイフィ議長・タラバーニ大統領選出／マーリキ首相続投指名>
- 11月25日 タラバーニ大統領が正式にマーリキ首相に組閣を指示

■ 首相指名遅延の背景

- 結果確定に3ヶ月 マーリキ首相の再集計要求<バグダード県>
- 首相指名に5ヶ月 4党拮抗／最大ブロックの解釈<アラウィ元首相は選挙時の第1党を主張>

3月 7日	投票日	第2回正式国会選挙(当初は1月実施予定)
6月 1日	結果確定	最高裁判所:承認(憲法第93条)
6月14日	国会召集	前大統領:15日以内に召集(第54条)
10月24日	国会再開命令	最高裁判所
11月11日	議長選出	国会:絶対多数(第55条)
	大統領選出(30日以内)	国会:賛成2/3以上or上位2名の決戦投票(第70条)
	首相指名(15日以内)	?
11月25日	首相公式指名	新大統領:最大ブロックから指名(第76条)
?	閣僚承認(30日以内)	国会:絶対多数(第76条)

2. 政治

(2) 4大政党(計293議席／総数325議席)幹部と主要争点

<イラキーヤ(91議席):世俗派+スンニ派>



アラウイ元首相 ヌジャイフィ国会議長 ヌジャイフィ・ニナワ県知事

<クルド同盟(43議席)>



バルザーニKRG大統領



タラバーニ大統領



脱アラブ化政策



脱バアス党政策<中央政府の権限強化では一致>

<法治国家連合>
(89議席)



マーリキ首相

+

<イラク国民連合①>
(70議席)



サドル師



ハキムISCI 代表



連邦制(石油権益)

1. 政治

(3) 県別の議席獲得状況 <明確に残る宗派・民族色>

イラキヤ	法治国家連合	イラク国民連合	クルド同盟
91議席	89議席	70議席	43議席
アラウィ元首相 ヌジャイフィ兄弟	マーリキ首相	サドル師 ハキムISCI代表	バルザーニKRG大統領 タラバーニ大統領

(出所)NYT “The 2010 Iraqi Parliamentary Elections”2010.3.26

1. 政治

(4) 組閣に関する論点

■ 国家戦略会議の権限 アラウィ元首相(議長就任予定)

■ ポスト増設圧力(検討中) 大臣(37→41)、副大統領・副首相(2→3)、委員長(24→27)

(略号) Sh:シーア派、Sn:スンニ派、Kr:クルド人

	暫定政府 2004.6～2005.4	移行政府 2005.4～2006.5	正式政府(Ⅰ) 2006.5～?	正式政府(Ⅱ)
議長		ハサニ(Sn)	マシュハダーニ・サマツライ(Sn)	ヌジャイフィ(Sn)
大統領	ヤフル(Sn)	タラバーニ(Kr)	留任	留任
国家戦略会議 議長(新設)				アラウィ (Sh・世俗派)
首相	アラウィ(Sh)	ジャアフ(Sh)	マーリキ(Sh)	留任
内務相	ナキーブ(Sn)	ジャバル(Sh)	ボラニ(Sh)	?
国防相	シャーラン(Sh)	ドウレイミ(Sn)	ジャシム(Sn)	?
外務相	ジバリ(Kr)	留任	留任	?
財務相	マフディ(Sh)	アラウィ(Sh)	ジャバル(Sh)	?
石油相	ガドバン(Sh)	ウルーム(Sh)	シャハリストターニ(Sh) ^(注)	?

(注)現在、電力相兼務／副首相(石油・電力事業所管)就任の観測報道(Iraq Oil Report2010.12.2)

2. 政治

(5) 政治的課題①<内政>

■ 脱バアス党政策

脱バアス党法(2008.1)の運用 問責・公正委員会(チャラビ委員長)の位置付け
 旧バアス党関係者の復帰・政治参加 否定されるべき「フセイン時代」の範囲
 覚醒評議会民兵<約10万人>の雇用 イラク治安部隊・その他政府機関等

■ 脱アラブ化政策

北イラク係争地の帰属問題 特に巨大油田を要するキルクーク県
 憲法第140条の規定 ①追放クルド人の帰還、②人口調査、③住民投票で帰属決定
 国勢調査の実施問題 位置付け／12.5実施予定→延期?>

■ 連邦制

クルド地域政府(KRG)の権限 油田開発権限／地域独自の石油法・投資法等
 石油輸出収入の配分問題 クルド地域政府17%(参考:産油県 1ドル／バーレル)
 ペシュメルガ民兵<約20万人>の処遇 イラク治安部隊との一体化

■ 憲法改正問題

憲法法案策定時の状況 スンニ派の意見反映されず(2005.1移行国会選挙ボイコット)

1. 政治

(6) 政治的課題②<外交>

■新生イラクの戦略的重要性

経済(石油・人口・水・自由化)、社会(宗教・民族・国土)
政治(議会制民主主義)、軍事(米国製兵器)

■米国

長期的な協力関係のあり方
米軍全面撤退問題への対応<地位協定見直し問題>

■周辺6カ国

半ば陸封国<国境線3650km・海岸線58km>
国情の異なる周辺国<イラン・トルコ+アラブ4か国>
国境線で分断された同胞集団<難民約200万人>
米国撤退後の力の空白を懸念
イラクの分裂回避は共通課題
但し、望ましい国家像に差異



テロ勢力対策<シリア・イラン・サウジ>
領土・河川水管理<クウェート・イラン・トルコ>
債務・戦時賠償金<サウジ・クウェート・イラン>
OPEC生産枠復帰< 同上 >

(参考)イラク周辺国の関心事



(出所) 日経新聞2010.9.2

2. 治安

(1) 米軍撤退計画

地位協定(SOFA) (2008.11合意)	2009.6末:市街地からの撤退 2011.12末:イラクからの全軍撤退
オバマ大統領演説 (2009.2)	2010.8末:戦闘部隊撤退(訓練部隊等3.5~5万人残留) <法的拘束力はないが、政治的には強い縛り>

■ 2010年9月以降の体制

作戦名 「新たな夜明け作戦」(旧作戦名:「イラクの自由作戦」)

兵力 5万人(6旅団)体制／オースティン新司令官

任務 イラク治安部隊に対する「助言と支援(advice and assist)」
対テロ作戦の支援 (ex. 9.11~13「ナツメヤシ園の戦い」)
米国文官・民間人の警護

■ 米軍全面撤退(2011.12末)後を巡る論点

ジバリ・イラク軍中將 「イラク軍の体制が整う2020年まで米軍駐留は必要」

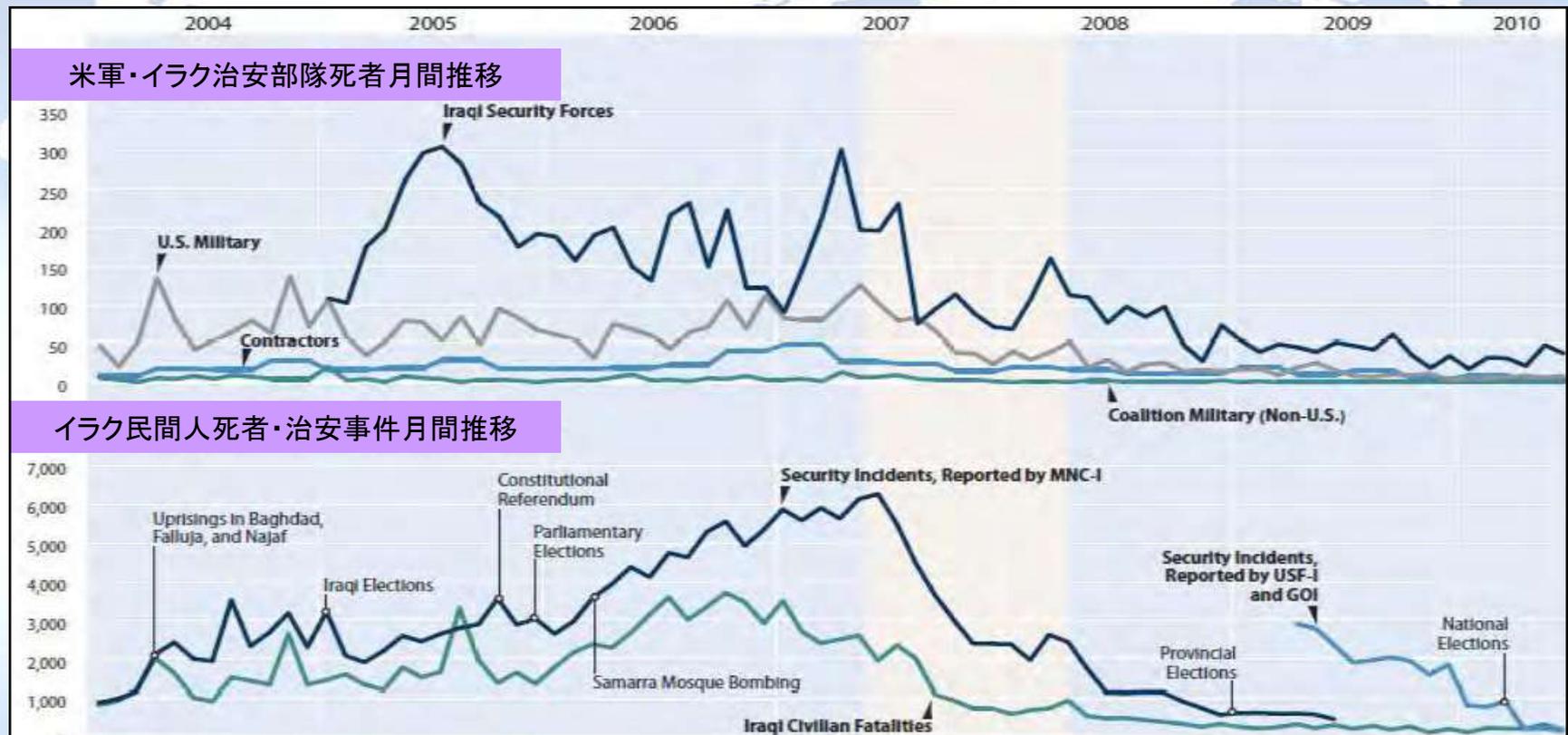
アスカリ国防省報道官 「イラク軍は米軍撤退時に責任を引き継げる」
「外敵の攻撃に対抗する能力を築くには時間が掛かる」

オディエルノ前米軍司令官 「係争地域では国連平和維持軍が必要になるかも知れない」

2. 治安

(2) 治安情勢の長期的推移

- 第1期(イラク戦争後～2005年末) 米軍・イラク治安部隊への攻撃期
- 第2期(2006年初～2007年中頃) 宗派抗争扇動・内戦期
- 第3期(2007年中頃～現在) 過激派孤立化・治安改善期



(出所) SIGIR季報2010.7.30

2. 治安

(3) 地域特性

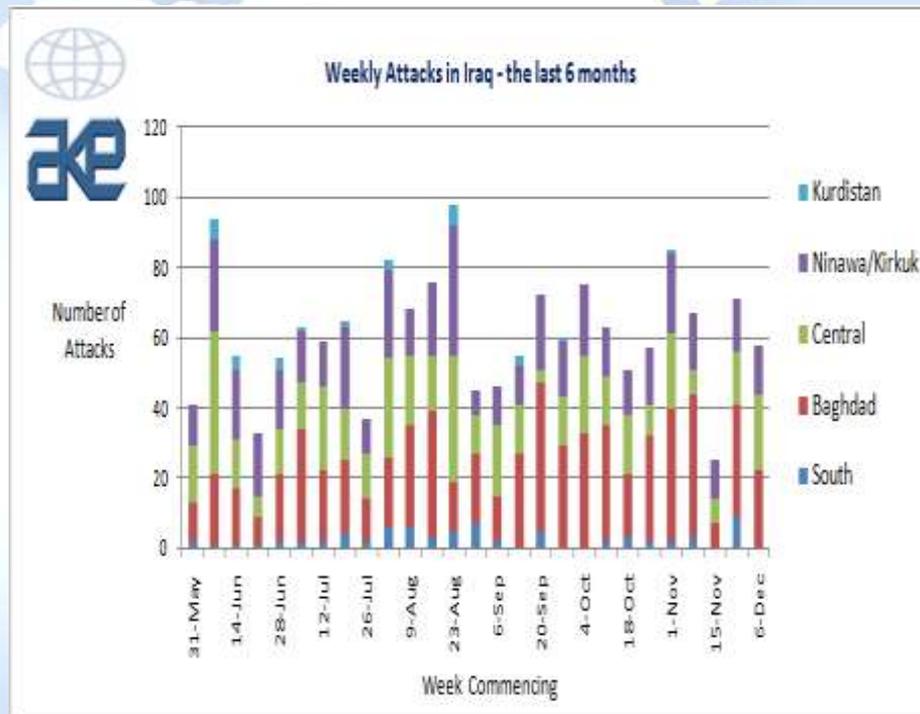
■ バグダード及び北イラク係争地帯の不安定性 <混住地域>

復興事業に遅延の恐れ <地点限定的事業(ex.携帯電話)は進捗期待>

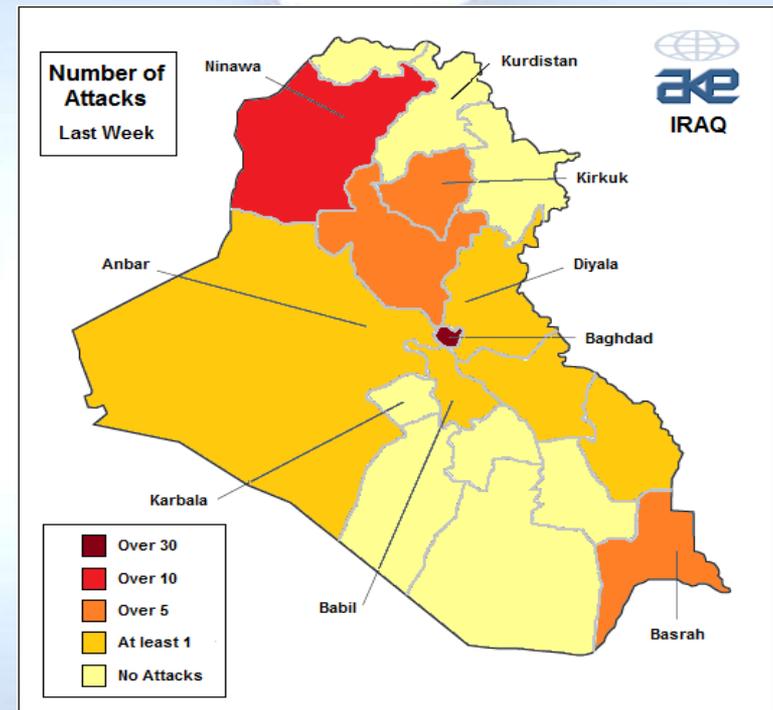
■ 南イラク及びクルド地域の相対的な安定性 <シーア派・クルド人集中>

スンニ派アルカイダ・イラク等の活動に制約 <油田開発・復興事業進捗に期待>

(参考) テロ攻撃件数の推移



(参考) 県別テロ攻撃件数

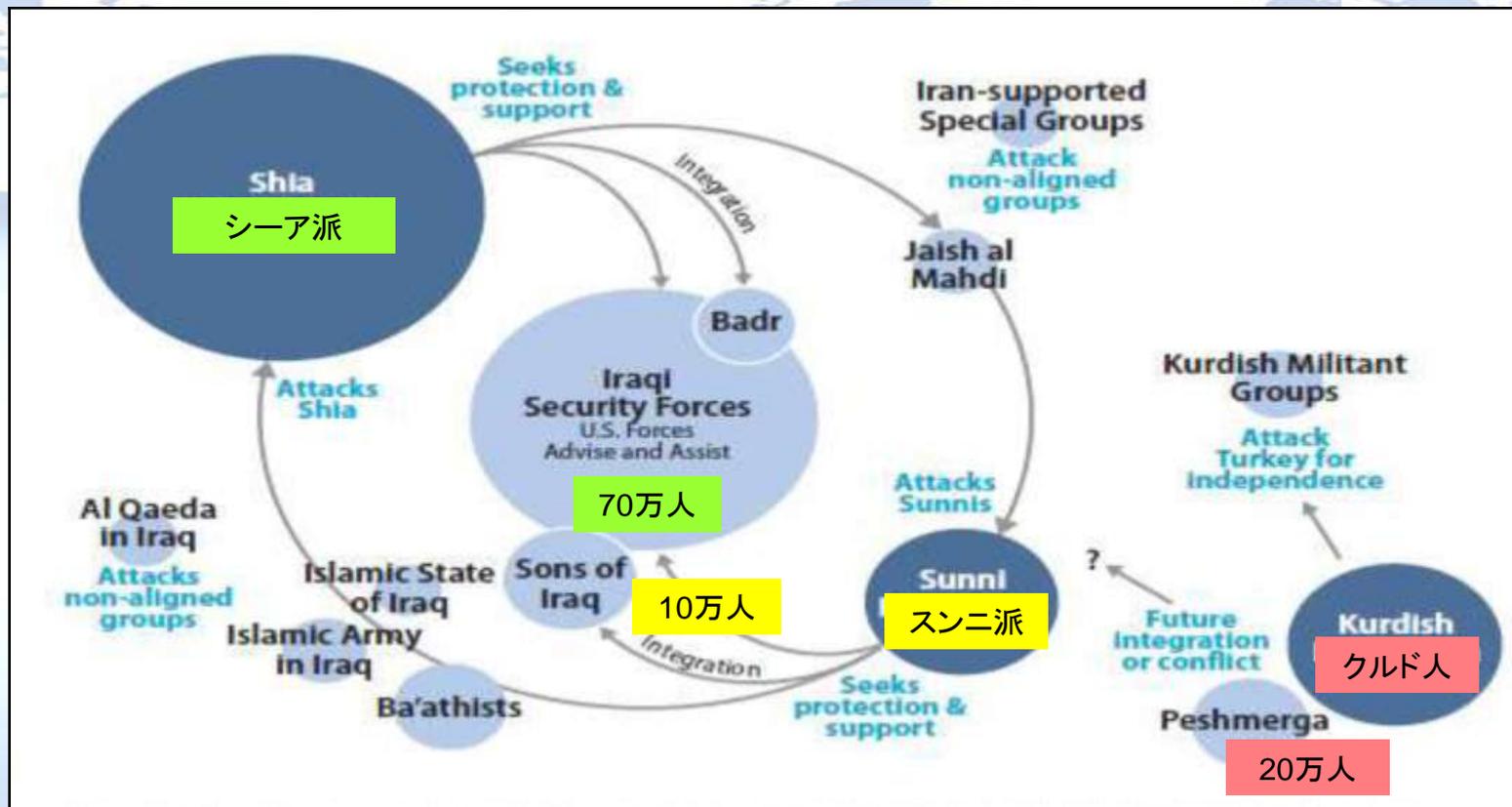


2. 治安

(4) 主要武装勢力間の関係

■ 宗派・民族集団等が民兵組織を設立 <自衛・圧制への抵抗の歴史>

■ 武装解除は自衛の必要性もあり、進まず。 <ex. キリスト教徒等の少数者集団の悲哀>



(出所) A.H.Cordesman "Iraq after withdrawal: Measuring the course of the war" 2010.9.1

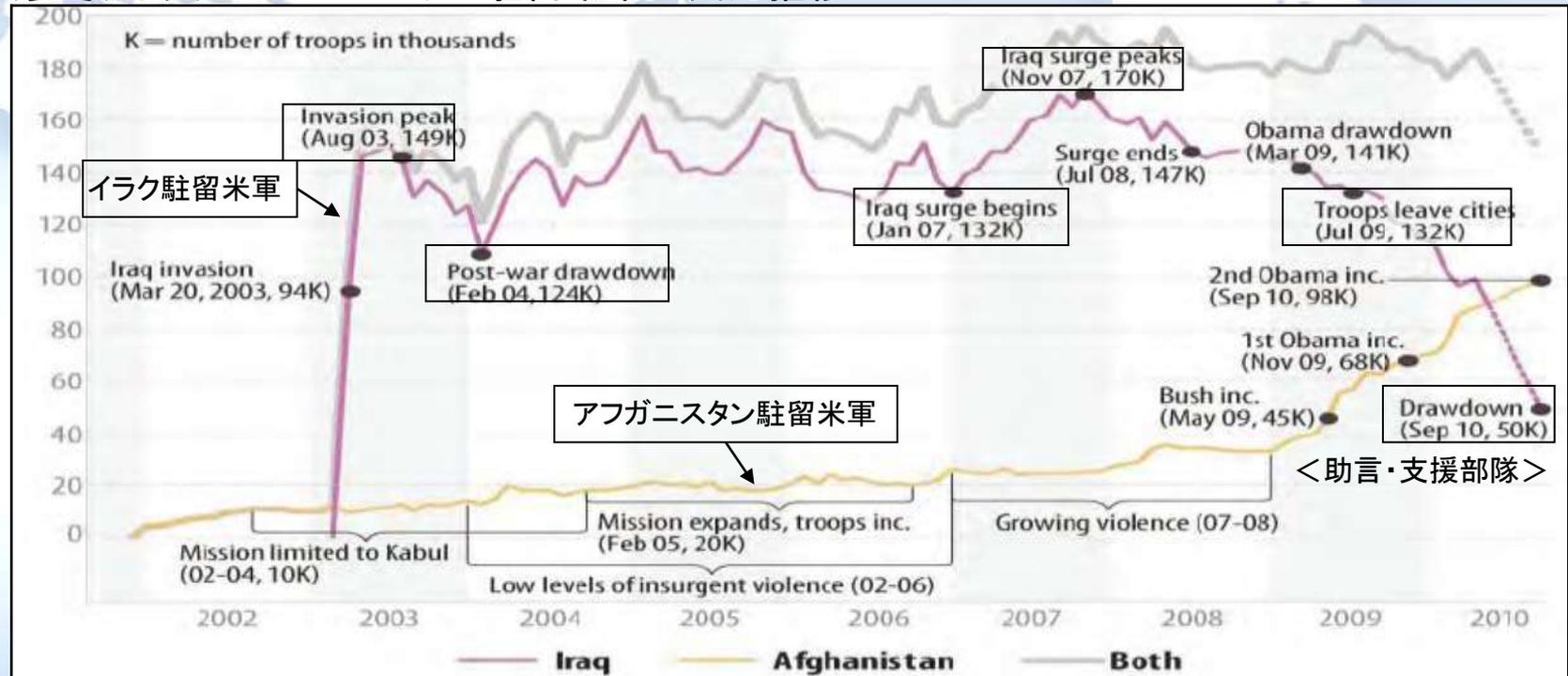
2. 治安

(5) イラク駐留米軍の段階的撤退

■ 米国 厭戦気運(戦争コスト3兆ドル／戦死者4400人強)／オバマ大統領の選挙公約
アフガニスタン増派要員確保の必要性

■ イラク 反米強硬派サドル師派の台頭 <今回選挙39議席獲得、マールキ首相再任に功績>
スンニ派・クルド人は米軍駐留延長希望

(参考) イラク・アフガニスタン駐留米軍の兵力推移



(出所) A. H. Cordesman "THE U.S. Transition in Iraq" 2010.10.21

2. 治安

(7) 米軍全面撤退を巡る動向

■ 米軍撤退後の懸念

武装テロ勢力 アルカイダ・イラク(AQI)等への対応

米国外交官・民間人の警護

石油インフラ等の警備

宗派間対立 バグダード等の宗派混住地域

民族間対立 北イラク(キルクーク・モスル等)の係争地帯

国防体制 特に空軍・海軍の機動力

■ 米国の動向

視点 イラクの戦略的重要性／特にイランとの関係

軍事 1.5万人程度の米軍駐留継続<Asian Times11.17>

北イラク係争地帯の国連治安維持軍構想<オディエルノ前司令官>

外交 イラク政府の要請

米国内世論の動向

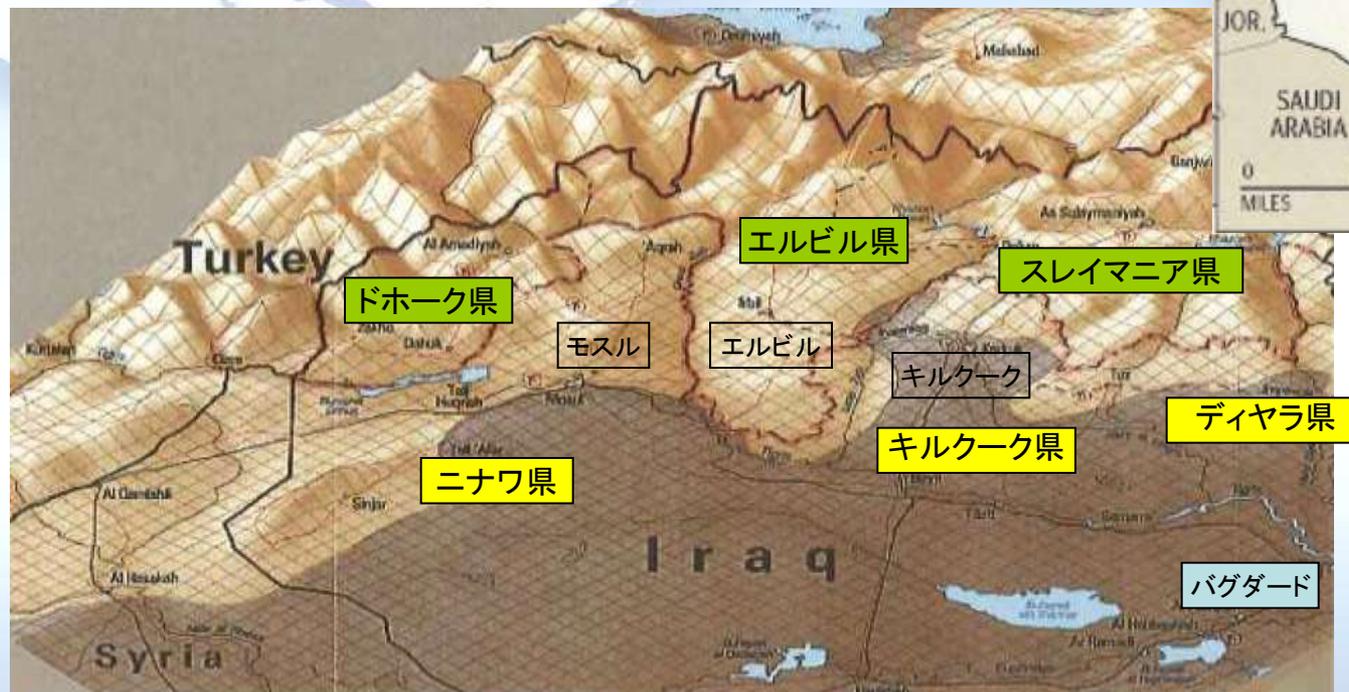
2. 治安

(8) 火種の残る北イラク係争地帯

■ 構図 ペシュメルガ(クルド人)・イラク軍(アラブ人)の睨み合い

少数民族(キリスト教・ヤジディ教等)へのテロ多発

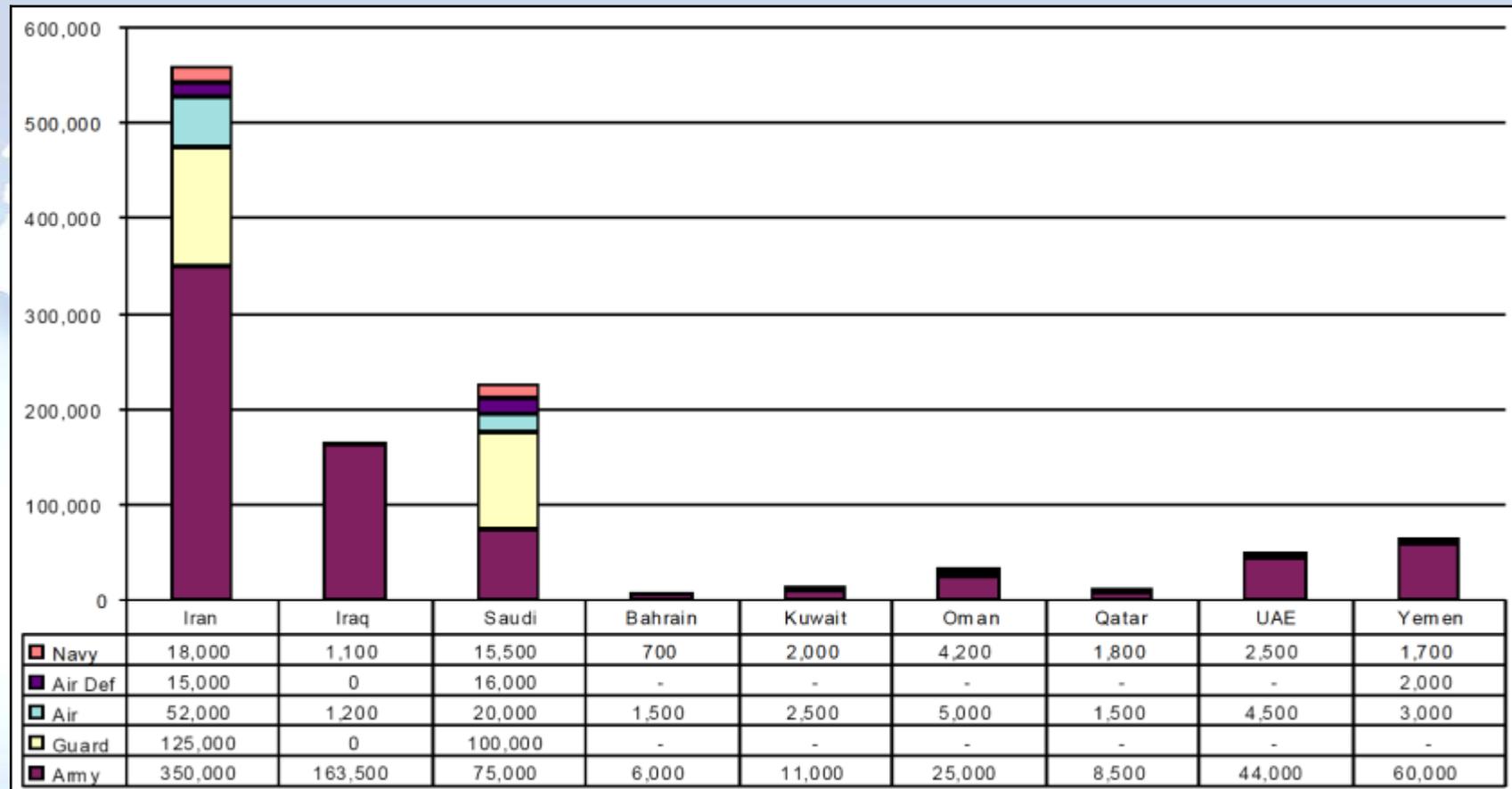
■ 対応 2010年1月 米軍参加の3軍共同警備体制スタート



(出所) Asia Times 2009. 10

2. 治安

(9) 湾岸諸国の兵員配置(2010年)



(出所)A. H. Cordesman "Iran, Iraq, and Changing Face of Defence Corporation" 2010.10.21

3. 石油

(1) イラク石油産業の現状

■豊富な石油資源と低迷する生産(BP統計2010年版)

確認埋蔵量 1150億バレル(OPEC第3位) <1431億バレル:2010.10見直し>

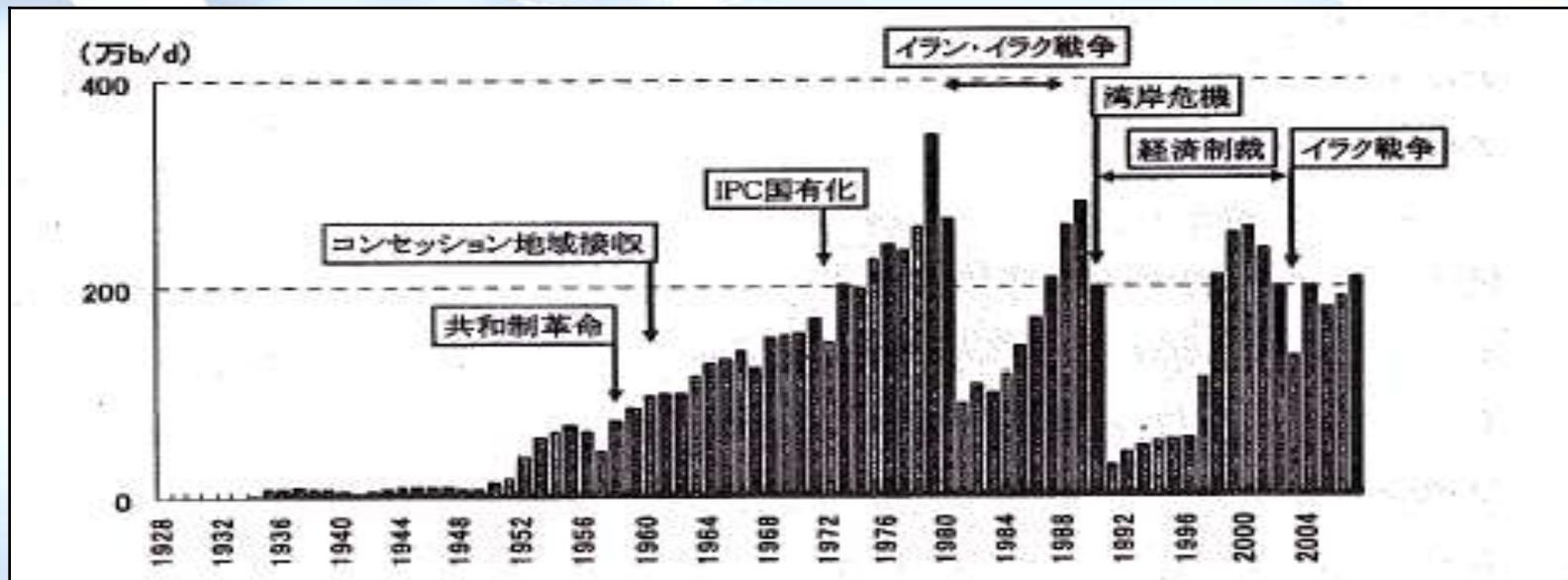
生産量 248万b/d(2009年) < 2000年 261万b/d >

■石油生産低迷の背景

設備の老朽化・劣化 戦乱・国連経済制裁、イラク戦争後の略奪・破壊活動

不透明な石油法制・政策 2007.2新石油法(案)閣議決定→棚上

(参考)イラク石油生産の長期推移



3. 石油

(2) 史上最大規模の油田開発計画 <昨年2度の国際入札(2010.6,12)>

■南イラク主要油田中心／アジア・アフリカ諸国の国営石油会社進出

■目標1200万b/d ガドバン顧問「6～7年で約800万b/d(能力)」／IEA「2030年代に650万b/d」

油田		関係企業	生産量
アフダブ		CNPC	11.5 ^{万b/d}
第1次入札	ルメイラ	BP／CNPC	285.0
	西クルナ①	ExxonMobil／Shell	232.5
	ズベイル	ENI／Oxy／Kogas	112.5
	ミサン	CNOOC／TPAO(トルコ)	45.0
第2次入札	マジュヌーン	Shell／Petronas	180.0
	西クルナ②	Lukoil／Statoil	180.0
	ハルファヤ	CNPC／Petronas／Total	53.5
	ガラフ	Petronas／Japex	23.0
	バドラ	Gazprom／TPAO／Kogas／Petronas	17.0
	カイヤラ	Sonagol(アンゴラ)	12.0
	ナジマ	Sonagol	11.0
計			1,163.0



3. 石油

(3)原油増産に関する課題

■工程管理 要員・資機材の手配、コスト管理、安全管理(テロ・地元対策、地雷処理)

■圧入水確保 海水淡水化設備・輸送パイプライン<EM主導で検討中>

■輸出ルート増強

	現状	計画・構想	備考
バスラ石油ターミナル	180万b/d	450万b/d (2012年) ^(注)	7.13 Foster Wheelerコンサル契約
トルコPL	45万～64万b/d	100万b/d (2,3年以内)	9.19 契約延長(15年間)
シリアPL	休止(120万b/d)	120+170万b/d(増設)	12.5 石油省顧問談
サウジアラビアPL	休止(170万b/d)	*	サウジ企業の復旧提案

(注)一点係留式原油積込装置(SPM:single-buoy mooring)を3基(90万b/dx3)新設

■OPEC生産枠問題(ガドバン顧問「400万b/d達成後に生産枠協議」(11.29))

	2009年生産量 ^(注)	OPEC生産枠	確認埋蔵量	備考
サウジアラビア	971.3万バレル	805.1万バレル	2646億バレル	
イラン	421.6万バレル	333.6万バレル	1376億バレル	10.11 埋蔵量1503.1億バレル
イラク	248.2万バレル	*	1150億バレル	10.4 埋蔵量1431億バレル
クウェート	248.1万バレル	222.2万バレル	1015億バレル	

(注)BP統計2010年版:NGL等を含む

3. 石油

(4) クルド地域の石油・天然ガス開発状況

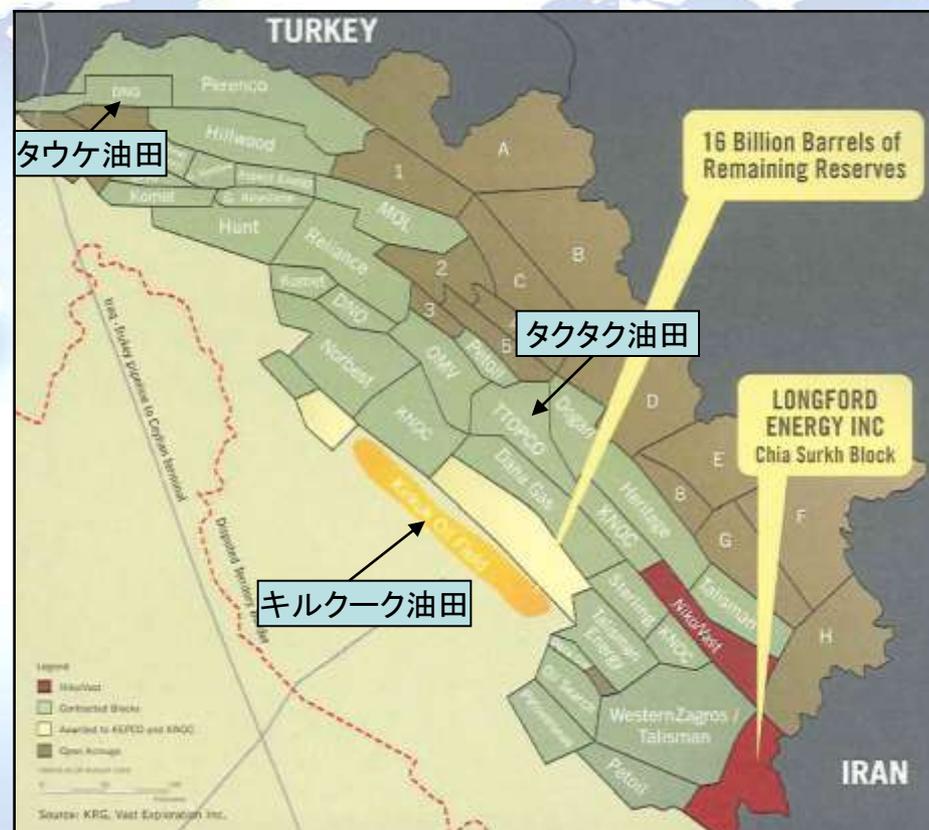
- 国際石油会社約40社<DNO、ハント石油、KNOC、Sinopec等>
- タウケ・タクタク両油田／ホルモルガス田生産開始済み<域内利用のみ>

(参考) 主な開発案件

Block	Operator
Ain Sifni / K8	Hunt
Akre-Bijeel	MOL
Al Qush/Barda Rash	Komet
Bina Bawi	PetPrime
Hawler	Norbest
K39/K9 Baranan	Talisman
Kalar Bawanoor	WesternZagros
KorMor	Dana Gas
Miran	Heritage
Qarah Dagh	Niko
Sangaw North	Sterling
Sangaw South	KNOC
Sarsang	Hillwood
Sarta/Rovi	Reliance
Shaikan/Sheikh Adi	Gulf Keystone
Shorish/Mala Omar	OMV
Taq Taq	TTOPCO (Genel/Sinopec)

(出所) Western Zagros 年報2009.12

(参考) 域内鉱区の契約状況



(出所) Longford Energy 資料2009.9

3. 石油

(5) クルド地域政府とイラク省との対立構造

- 主張 クルド地域政府(ハラウミKRG石油相) 「新規油田の開発権限は地域政府」
石油省(シャハリストターニ石油相) 「イラク政府の承認のない契約は無効(違法)」

- 経緯 2007年2月 新石油法(案)の閣議承認

- 7月 交渉決裂／新石油法早期制定の見込みなくなる

- 8月 クルド地域石油法の制定<クルド地域政府(KRG)議会>

- 9月以降 生産分与契約(PSA)締結<現在:37契約・40社>

- 2009年6月 タウケ油田・タクタク油田の原油輸出開始<トルコ経由>

- 10月 生産会社への支払がなく、生産停止

- 論点 憲法解釈問題<連邦政府の権限>

- 第111条 「石油とガスは全てのイラク国民によって所有される」

- 第112条 「連邦政府は産油地域・県と協力して現在の油田・ガス田から生産される石油・ガスを管理」

- 第115条 「連邦政府の独占的権限でないことは地域政府と県の権限」

板ばさみの国際石油会社

- 輸出停止 <DNO等減産:トルコ向けパイプラインは石油省管理>

- 石油省の処分 <契約資格の喪失:Sinopec、韓国石油公社(KNOC)等>

3. 石油

(6) 天然ガス開発計画

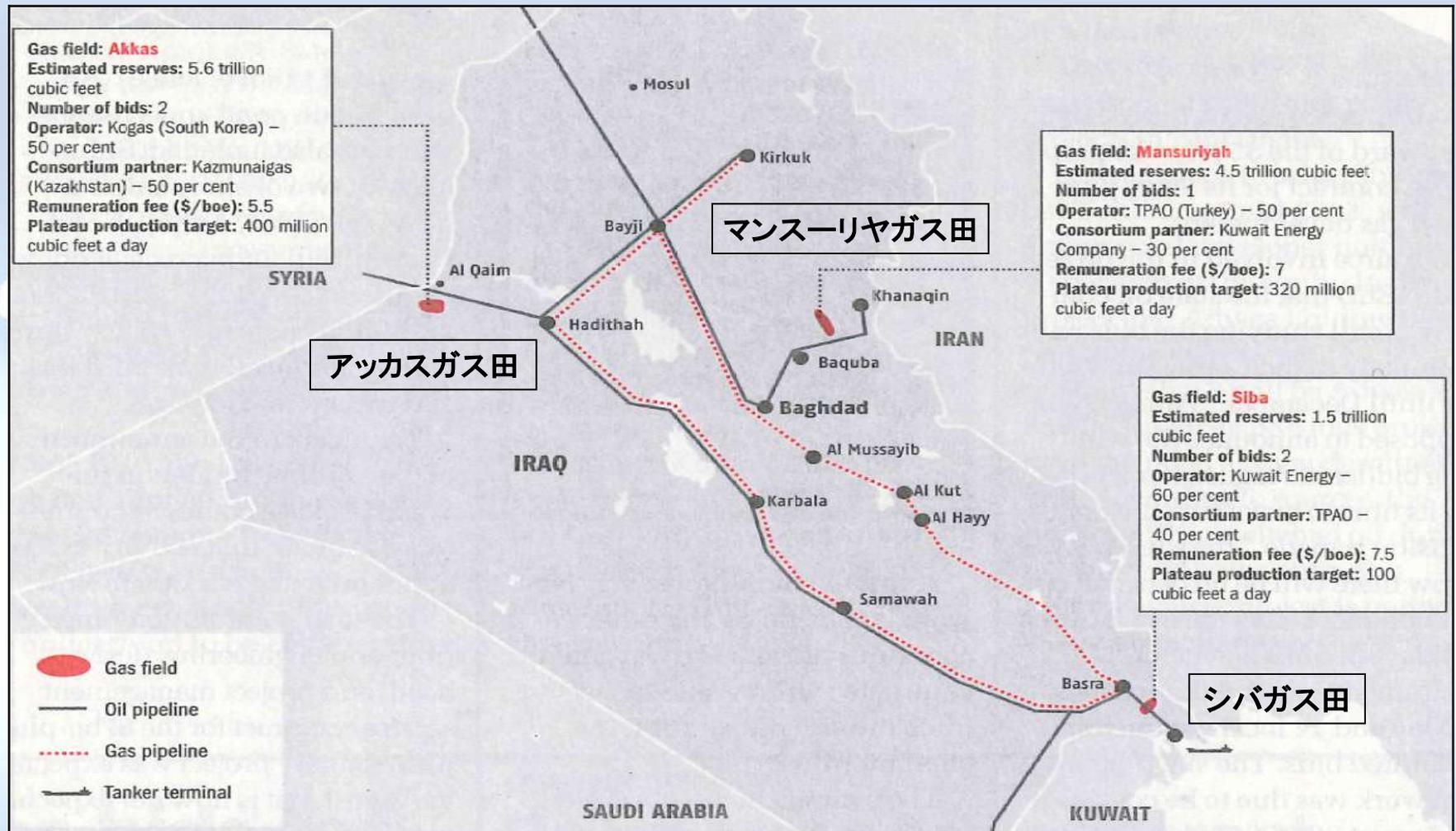
■ 確認埋蔵量 3兆1700億m³(全世界1.7%) <西部砂漠地帯にガス田発見の期待>

■ 利用状況 生産約150億m³/年、利用率20%程度<インフラ不備、多くは焼却処分>

対 象	参加企業	事業経緯
ホルモルガス田 チャムチャマルガス田 (クルド地域内)	Dana ガス(UAE) Crescent石油(UAE) <合弁会社パール石油>	2007.4 サービス契約締結 2008.10 ホルモル・ガス田生産及び域内天然ガス 火力発電所向け供給開始
	OMV(オーストリア) MOL(ハンガリー)	2009.5 4社連合の結成 2014年末 30億cf/d(ナブッコPL計画の供給源)
南イラク随伴 ガス利用計画 (規模:7億cf/d)	シェル(蘭・英) 三菱商事(日) 南部ガス(イラク)	2008.9 基本合意<秘密交渉との批判> 2009.8 三菱商事の参画 2010.6 イラク閣議:バスラ・ガス設立を承認
第 3 次 入 札	アッカスガス田	2009.6 アッカズ・マンスーリヤガス田入札不調 2010.8 イスタンブール入札説明会(11社) 2010.10 入札参加費支払い(13社)、入札(5社) 落札(4社) 2010.11 契約締結(マンスーリヤ・シバガス田)
	マンスーリヤガス田	
	シバガス田	

3. 石油

(7) 3ガス田の国際入札



(出所) MEED "Iraq gas auction fails to attract majors" 2010.10.22-28

3. 石油

(8) 石油製品需給と精製部門の動向

■ 石油製品の需給状況 (Arab Oil & Gas Directory 2010年版)

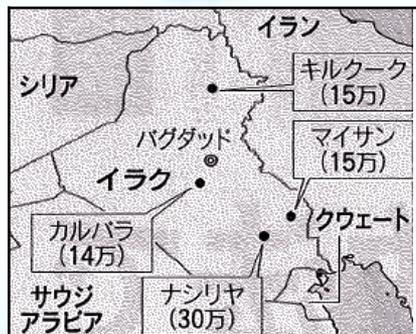
精製能力 約70万b/d バイジ32万b/d(北部)、ドーラ9万b/d(中部)、バスラ16万b/d(南部)等
 実働能力 約50万b/d 低稼働率(戦乱・国連経済制裁等による設備荒廃、停電、資機材不足)
 国内需要 60万b/d強 堅調な需要増(自動車・自家発電)
 製品輸入 10万b/d強 クウェート・イラン等よりガソリン・灯軽油等を輸入

■ 4製油所新設計画

目的 国内需要の充足 → 石油製品輸出国

規模 74万b/d・200億ドル以上(4製油所)

支援策 「製油に関する投資法」(原料油の廉価供給等)



建設予定地	能力／投資額	基本設計(FEED)完了予定
キルクーク	15万b/d・40億ドル	SHAW:2011年12月
カルバラ	14万b/d・40億ドル	TECHNIP:2010年12月
ミサン	15万b/d・50億ドル	SHAW:2011年12月
ナシリア	30万b/d・80億ドル	FOSTER WHEELER:2012年3月

(出所) 日本経済新聞2010.7.3 (出所) イラク石油省「新製油所への投資に関するシンポジウム」2010.6.26

4. 経済

(1) マクロ経済の動向

- 高度経済成長路線への復帰 原油価格の回復／石油生産の増加見通し
- バランスの取れた経済運営 消費者物価の安定化／財政収支の均衡化への取組み
- 2011年度予算案 歳出790億ドル・歳入670億ドル／石油輸出収入600億ドル(230万b/d,73ドル)

	単 位	2008	2009	2010	2011	2012
実質GDP成長率	%	9.5	4.2	2.6	11.5	11.0
名目GDP	億ドル	865	658	841	929	1092
一人当たりGDP	ドル/人	2845	2108	2626	2827	3245
消費者物価指数(年末比)	%	6.8	-4.4	6.0	5.0	5.0
基礎的財政収支(対GDP)	%	-2.9	-21.4	-13.1	-6.8	5.0
石油生産量	万b/d	230	240	240	280	320
石油輸出量	万b/d	180	190	190	220	260
石油価格	ドル/バレル	91.5	56.5	73.1	68.0	70.5
石油輸出収入	億ドル	609	388	512	558	671
石油歳入(歳入割合)	%	95.1	91.1	93.0	92.0	90.9
石油歳入(対GDP)	%	77.6	68.2	67.8	67.1	67.2

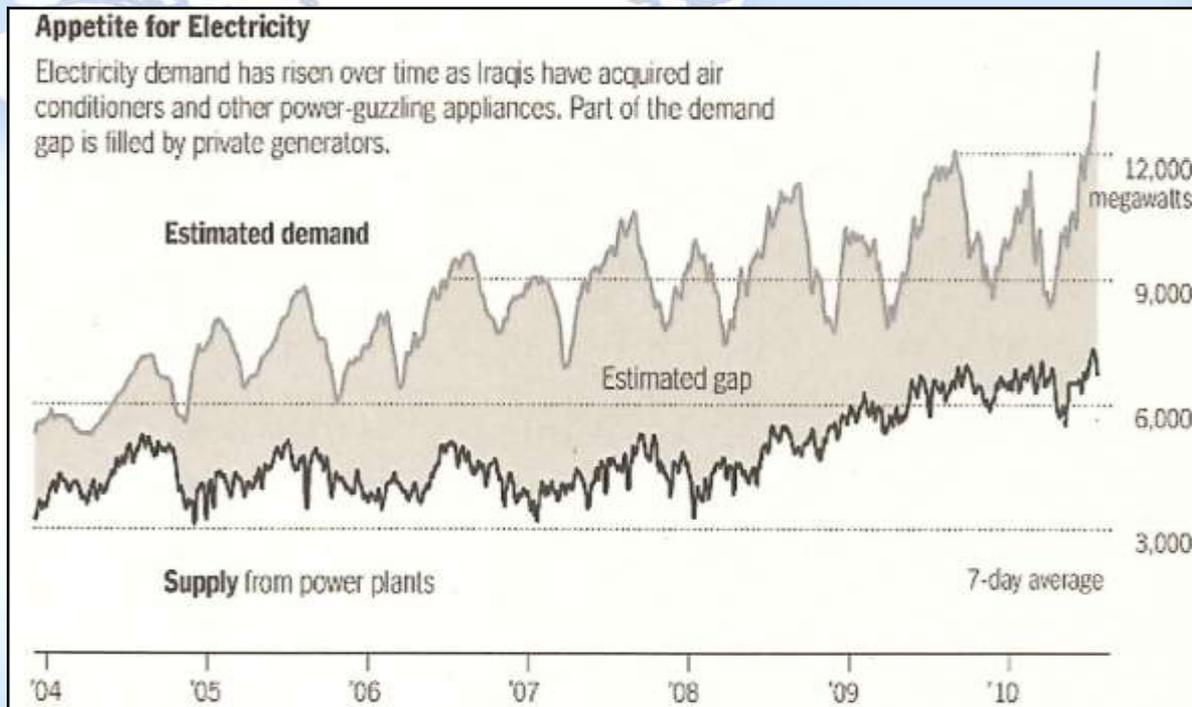
(出所)IMF経済報告2010. 10(p13,14)

4. 経済

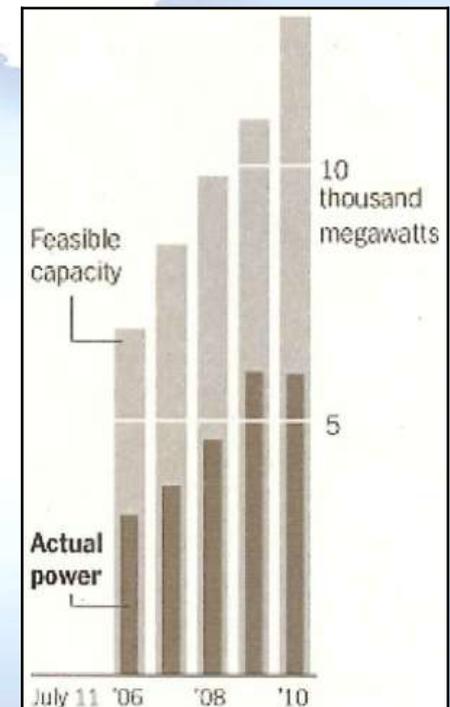
(2) 構造的な電力不足

- 状況 抗議デモで死者2名(6.19バスラ)／ワヒド電力相更迭→シャハリストーニ石油相兼務
- 供給 戦乱・経済制裁等によるインフラ劣化、米国復興計画の蹉跌(支援10数億ドル)
- 需要 大型家電製品(空調・冷蔵庫)の普及、希薄な節電意識

(参考) 電力需給ギャップの推移



(参考) 設備稼働率



(出所) New York Times “Electrical Grid Fails Iraqis” 2010.8.1

4. 経済

(3) 遅れる電源開発

■ガスタービン一括購入(2008.12契約)

GE 12.5万kW x 56基

Siemens 16万kW x 6基、26万kW x 10基

計 1026万kW (総額51億ドル)

<利用計画の現状>

IPP(4件) GE12.5万kW x 22基(275万kW)

<9月入札予定→?>

EPC(11件) 残りタービンの利用検討

■主要案件

STX(韓) 50万kW(バスラ:2010.2契約)

Alstom(仏) 120万kW(バスラ:2010.7MOU)

上海電気 132万kW(ワシト:2010.5着工)

122万kW(ワシト:2010.9閣議承認)

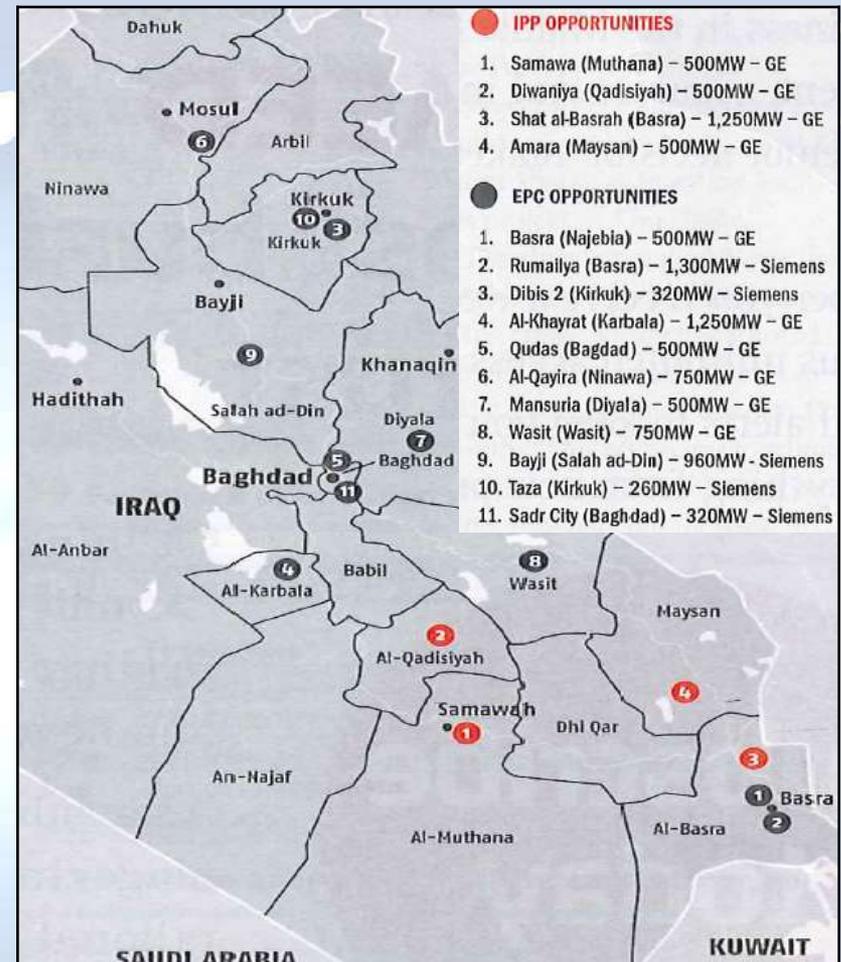
■地方独自の電源開発

シャハリストーニ石油相(2010.11キルクーク)

「産油県には独自開発の権利」

クルド地域:ホルモルガス田利用ガス火力

(参考)電源開発計画(IPP/EPC)

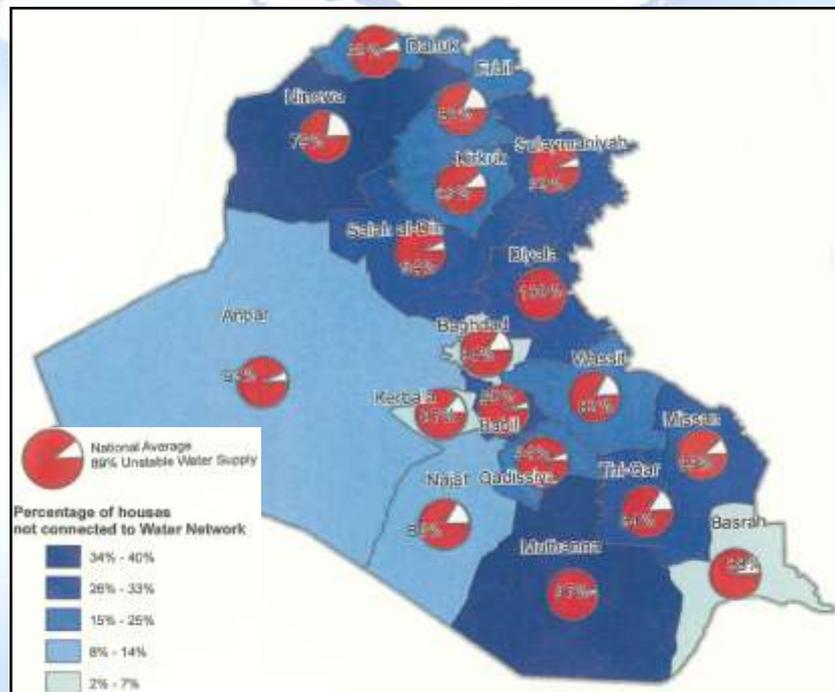


4. 経済

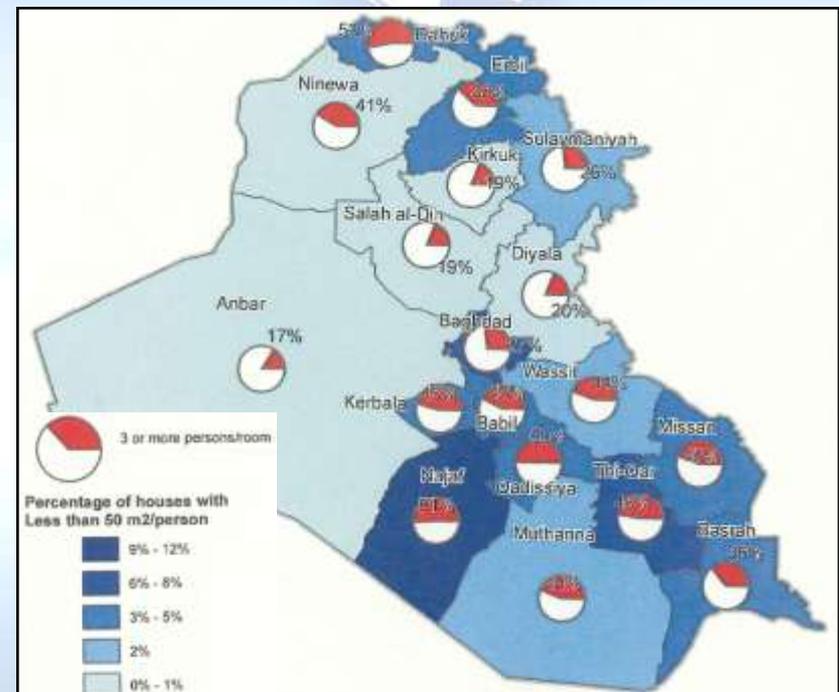
(4) 急務の住宅建設

- 現状 都市家屋の57%は「スラム状態」(1部屋に3人以上37%等)
- 目標 2015年までに250万戸<人口増加・都市集中、避難民の帰還>
- 課題 建設産業の再建、用地計画・金融制度等の整備、民間資本・外資の誘致
- 効果 関連産業の再生(セメント等、家具・家電、金融)

(参考) 水道の普及・利用状況



(参考) 過密な住宅環境



4. 経済

(5) 携帯電話(イラク戦争後に普及／契約件数:約2300万件)

■2007年8月 下表の3事業者が正式ライセンス落札(入札額各12.5億ドル／期間15年間)

社名	資本・経営関係	事業概要
Zain Iraq	大株主: Zain Group(クウェート)46% 親会社: 中東・アフリカで事業展開 Etisalat(UAE)資本参加交渉中 Zain分: 46%・120億ドル	2003年 事業仮認可取得(南イラク) 2007年 Iraqna(エジプト)買収 2011年 クルド地域(北イラク)へ進出予定 契約件数: 約1200万件
Asiacell (スレイマニア)	創業者: Faruk M. Rasool(クルド人) 大株主: Q-tel(カタール) 2007年資本参加30%取得	2000年 スレイマニアで事業開始 2003年 事業仮認可取得(北イラク) 2005年 イラク全土の事業認可 契約件数: 約800万件
Korek Telecom (エルビル)	France Telecom(フランス) 交渉中: 資本参加51%・16億ドル <Etisalat(UAE)との交渉決裂>	2000年 エルビル／ドホークで事業開始 2010年 バグダード営業開始 契約件数: 約300万件

■2010年5月 4件目の事業ライセンスを閣議承認

認可取得者	イラク郵政省(入札準備中、既存事業者は民業圧迫批判)
目的	通信産業の活性化、サービス水準の向上
入札候補	Turkcell(トルコ)、MTN(南アフリカ)、Verison(米国)他

4. 経済

(6) 産業活動の活発化

■ 目的 雇用機会の創出<若年層対策:治安対策>

石油モノカルチャー経済からの脱却<「石油の呪い」>

■ 想定される戦略産業<イラクの持つ強味/雇用機会の多い労働集約的産業>

農業 「肥沃な三角地帯」<南イラクの灌漑農業/北イラクの天水農業>

小麦自給率本年見通し約50%、水資源・塩害対策や農業・農村振興策

食料配給制度(PDS)の見直し:年間約30億ドル

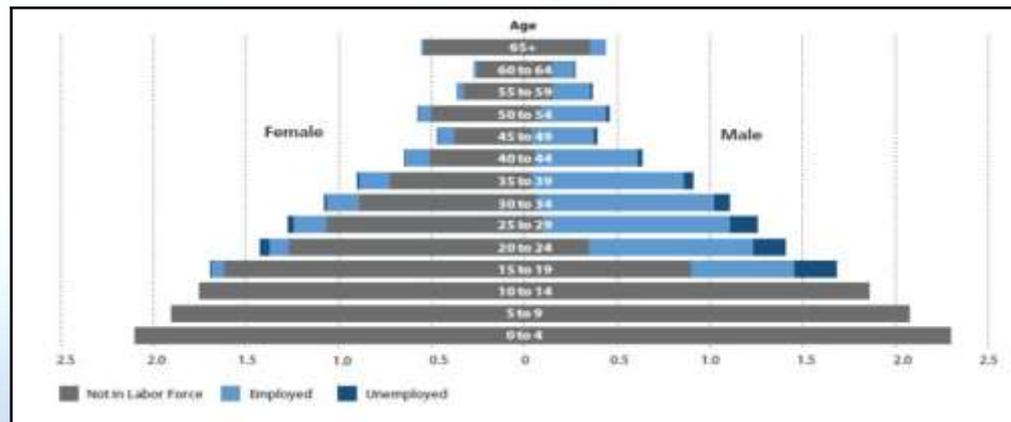
観光業 恵まれた観光資源<シーア派聖地、北イラク丘陵地帯、メソポタミア遺跡等>

治安対策<安全確保>、交通インフラ整備

製造業 強味:土地、労働力、エネルギー源

インフラ整備、国有企業(67社・約240工場,従業員約80万人)再建<ex.ラファージュ>

(参考)イラクの年齢・性別雇用状況



(出所) A.H.Cordesman "Economic challenges in post-conflict Iraq" 2010.3.17

4. 経済

(7) イラク周辺国

トルコ	<p>中東・中央アジアに積極進出、エルビル・モスル・バスラ領事館開設／最大の投資国(2位は仏) クルド地域は「玄関口」／バルザーニKRG大統領を招待(2010.6) モスル・トルコ南東部間鉄道<2010.2運転再開> 輸出額90億ドル<食料・衣料等>／投資80億ドル<建設等270社>(トルコ公使談他)</p> <p>石油 クルド地域内及び石油省案件落札<ミサン・パドラ両油田、マンスーリヤ・シバ両ガス田> 石油・ガス通過国構想<ナブッコ・アラブパイプライン計画等></p> <p>その他 建設事業<住宅・発電所等>、鋼材(Dayen社)・セメント工場建設、銀行支店開設</p>
イラン	<p>シーア派政権歓迎／アフマディネジャド大統領バグダード訪問<2008.3輸出信用10億ドル> 国連経済制裁強化に対抗し、イラクとの通商拡大を目指す 本年貿易額80億ドル<日用品や建設資材等>・人の交流300万人(イラン大使談)</p> <p>石油 原油・石油製品パイプライン建設計画、イラン産天然ガス輸送計画</p> <p>その他 電力輸出、バスラ再建事業 ナジャフ空港建設支援<2008.7開港:イラン人巡礼者約2万人/月></p>
アラブ 首長国 連邦 (UAE)	<p>大使派遣や債権帳消(70億ドル弱)により、外交関係強化 貿易額 年間50億ドル</p> <p>石油 クルド地域ホルモルガス田開発等、ズベイル油田開発<ムダバラ:参加検討中></p> <p>その他 エティハード/エミレーツ両航空会社のイラク便 Etisalat:<携帯電話Zain買収検討> Range Hospitality<カルバラ高級ホテル計画> 港湾改修、都市開発、銀行支店開設</p>

4. 経済

(8) 欧米諸国の取組み状況

仏	<p>サルコジ大統領イラク訪問(2009.2)、バグダード・ビジネスセンター開設(宿泊付き)、エルビル・ナシリア領事館開設、パリ・バグダード向け定期便就航<2010.10> トルコに次ぐ第2位の投資国<123社進出></p>
	<p>石油 Total<ハルファヤ油田>、Technip<カルバラ製油所基本設計> その他 ラファージ<セメント3工場>、Alstom<バスラ火力発電所120万kW> カルフル<エルビル店>、France Telecom<Korek出資交渉> CMA<ウムカスル港第4埠頭出資>、Systra<バグダード地下鉄コンサル契約></p>
米国	<p>戦後復興事業の不調や米軍撤退等により、影響力低下 商務省は経済使節団(GE、Boeing等)派遣<2010.10></p>
	<p>石油 ExxonMobil(西クルナ)、OXY(ズベイル) Schlumberger、Baker Hughes、Halliburton、Weatherford(技術サービス4社) Foster Wheeler<石油ターミナル・コンサル契約>、Shaw<製油所基本設計>、 その他 Boeing<737型30機受注>、GE<ガスタービン>・Googleなどハイテク・IT企業の進出</p>
英国	<p>委任統治(第1次大戦後~1932年)／英軍バスラ駐留(2009.3撤退)・石油ターミナル警備訓練継続 ロンドン投資セミナー・KRG(2010.6)、エルビル見本市(39社2010.10)、エルビル総領事館設置</p>
	<p>石油 BP<ルメイラ油田>、Shell<マジュヌーン・西クルナ①両油田、南イラク随伴ガス回収計画> その他 民間警備会社(G4S等)、MerchantBridge(カルバラ・セメント工場共同出資) HSBC銀行<Dar Essalaam銀行70%出資>、CTトラベル・サービス<エルビル支店></p>

4. 経済

(9) アジア主要国の取組み状況

<p>韓国</p>	<p>官民一体となった海外商戦をイラクでも展開 韓国軍駐留のクルド地域で構築した関係を活用 イラク中央政府との関係強化に尽力</p> <p>石油 KNOC(クルド地域)、KOGAS(ズベイル・バドラ油田、アッカス・マンスーリヤガス田) その他 STX(バスラ発電所50万kW)、通信等インフラ建設に進出</p>
<p>中国</p>	<p>労働力・外貨準備を背景にした資源外交／対イラク債権80%帳消し(2010.4) 家電製品・機械類の輸出にも尽力</p> <p>石油 CNPC(アフダブ・ルメイラ・ハルファヤ油田)、CNOOC(ミサン油田)、Sinopec(クルド地域) 大慶油田サービス(CNPC子会社ルメイラ油田受注) その他 上海電気<ワシト発電所132+122万kW> CNBM<サマワ・セメント工場>、通信インフラ建設等への進出</p>
<p>インド</p>	<p>イラク戦争後、ブッシュ政権からの派兵要請は拒否／但し、支援を約束(2千万ドル) 歴史的な宗教(シーア派)の繋がり／印僑4万人が中東地域で活動中 出遅れ気味のイラク進出促進<2010.3インド・イラク経済協力会議></p> <p>石油 Reliance(クルド地域)、西部砂漠地帯の天然ガス開発に関心 その他 数万人のインド人労働者(政府は渡航禁止)</p>

4. 経済

(10) 全体動向

- 油田開発 恵まれた開発条件に国際石油会社が殺到
 中国国営石油会社3社の躍進 <市場・労働力・開発経験>
 目標1200万b/dの100%実現には疑問符 <インフラ、OPEC生産枠等>
 部分達成でも大きな効果
 開発投資がもたらす地域経済への効果は顕在化 <バスラ、クルド等>
- インフラ整備 インフラ建設は急務 <30年間の放置、人口倍増>
 米国復興支援の多くは不調 <支援額130億ドル>
 新興国企業(トルコ・韓国・中国等)の進出
 新規構想偏重と計画倒れ → 電力相の更迭
 計画から建設、運営も含めたパッケージ型提案が必要
- 新産業育成 雇用創出は治安問題の観点からも重要
 少ない製造業の大型進出例: ラファージュ(セメント工場)
 「計画経済の古い法律で市場経済を営んでいる」(ルバイエ元安全保障顧問)
 事業環境整備と新産業政策が課題
 自国民による起業の活発化が必要

5. まとめ

■期待分野

石油・天然ガス 油田・ガス田開発、石油精製・石化事業
 インフラ整備 電力、水道、住宅、病院、鉄道、通信
 民生用品輸出 家電、自動車、復興資機材〈鋼材・建設機械等〉
 直接投資 商業・サービス、製造業

■日本企業の課題

地理的、社会的差異 東京8300km(ロンドン4100km)、宗教・文化・気候等
 両国関係の空白化機関 但し、70年代の日本企業進出の遺産
 新たな競争企業の登場 新興国企業(中国・韓国等)、コスト競争力

■リスク

安全・治安リスク 外国人対象テロ、犯罪(強盗・身代金誘拐等)〈外務省渡航情報〉
 商業・法制リスク 商慣習、統制経済の名残・腐敗、インフラ未整備(金融・通信・司法等)
 行政・政治リスク 行政能力、抗争(地域・中央等)、政権・政策変更

■日本企業の視点

日本企業の強味の活用 技術力、信用、人材
 現地情報の入手・分析 治安の良い地域や安全な事業分野
 パートナー作り リスク分散・補完関係(現地企業・海外企業)
 官民連携体制 外交交渉、イラク政府・国有企業との交渉